

政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題用紙は 14 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. **解答用紙はすべて回収する。**持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題用紙は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の間に答えなさい。

1776年7月4日、13の植民地の代表がフィラデルフィアでアメリカ独立宣言⁽¹⁾を⁽¹⁾発表した。そして1787年フィラデルフィアの憲法制定会議においてアメリカ合衆国憲法が制定される。アメリカ合衆国憲法の下、に大幅な自治を認めつつ、連邦政府の権限を限定する連邦制が採用されている。は独自の憲法、法律、政府、議会、裁判所、警察、軍隊を有する。

アメリカ合衆国は、大統領制を採用し、行政権、立法権、司法権の間で相互に抑制と均衡が保たれた三権分立制に基づき統治されている。大統領選挙は、選挙権を持つ18歳以上の民がを選出し、が大統領を選出する間接選挙である。行政権を担う大統領は行政府の最高責任者であり強大な権限を有する。大統領は連邦政府機関に対し議会の承認を得ることなくを発令することができる。第45代アメリカ合衆国大統領ドナルド・トランプ⁽²⁾は大統領就任直後の2017年1月に環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの正式離脱に関するに署名した。大統領は、陸・海・空軍の最高司令官としての軍の指揮権、各省長官・大公使・連邦裁判所裁判官・高級官吏の任命権、条約締結権等の外交権を有する。厳格な三権分立の下、行政権と立法権は峻別されているため、大統領は法案提出権を有しないが連邦議会に対する送付(提出)権及び法案拒否権を有する。大統領が連邦議会両院の議員に対し、国の現状について大統領の見解を述べ、主要な政治課題を説明するための演説は一般演説といわれ、経済、予算と併せて三大と呼ばれる。

立法権は上院と下院からなる連邦議会に委ねられる。上院はの代表であり、上院議員は各から2名ずつ選出され、任期6年で、2年ごとに3分の1ずつ改選され、2017年1月現在の定数は100名である。下院は各ごとに人口比例で選出され、任期2年であり、2017年1月現在の定数は435名である。改選は全員について行われ、小選挙区制で各選挙区から名選出される。上院は大統領の高級官吏・連邦裁判所裁判官の任命権及び条約締結権に対し同意権を有し、連邦公務員に対する権を有する

(の訴追は下院)。2017年1月までの時点で によって解任された大統領はいない。連邦議会は、他にも予算議決権や宣戦布告権等の権限を有する。

司法権は連邦最高裁判所と、連邦議会が設置する下級裁判所に付与される。連邦最高裁判所は1名の首席判事と8人の陪席判事によって構成され、終身制の下でその地位は保障されている。アメリカ合衆国建国直後のフェデラリストとリパブリカンの対立から生じたマーベリー対マディソン事件以降、判例によって確立された違憲立法(法令)審査権が連邦最高裁判所に認められている。違憲立法(法令)審査権は裁判所の司法権行使に付随して行使されるため、裁判所が具体的事件の解決のために司法権を行使する際に、当該事件の解決に必要な範囲において法律の憲法適合性を判断する。違憲立法(法令)審査権は、司法権による行政権及び立法権に対するチェック機能を有し、三権分立制において重要な役割を有する。

問 1 空欄 A～F に最も適当と思われる語句を、解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(1)に関して、第3代アメリカ合衆国大統領でありアメリカ独立宣言の起草者として著名なアメリカ合衆国の政治家は誰か。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部(2)に関して、第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)にて採択されたもので、第45代アメリカ合衆国大統領ドナルド・トランプが2017年6月に離脱を表明した協定は何か。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部(3)に関して、統治行為論について70字以内で説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章の空欄A～Jに最も適切と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

大日本帝国憲法は、伊藤博文らにより、諸外国の憲法のうち 憲法を主に参考にして起草された。大日本帝国憲法は、1888年に完成し、枢密院の審議を経て、1889年2月11日に発布された。同憲法においては、国の主権者は天皇とされ、天皇は国家元首として、統治権を「総攬」するものとされた(4条)。大日本帝国憲法は、天皇主権に基づき天皇により制定された 憲法である。臣民の権利は、天賦の人権とはみなされず、天皇から与えられる恩賜的な権利に過ぎなかった。臣民の自由は限定されており、例えば、大日本帝国憲法22条は、「日本臣民ハ 内ニ於テ居住及移転ノ自由ヲ有ス」と定めていた。

大日本帝国憲法は、形式的には三権分立制を定めていたが、立法権・行政権・司法権のいずれもが天皇に属していた。そのため、帝国議会が立法権を行使するのではなく、天皇が「帝国議会ノ ヲ以テ」(5条)これを行行使するものとされた。国務各大臣は、行政権を直接行使するものとされず、天皇の行政を助ける輔弼機関とされた(55条1項)。裁判所は、「天皇ノ名ニ於テ」(57条1項)司法権を行行使する機関として位置づけられた。

第二次世界大戦後、1946年2月の松本案、同月のマッカーサー草案、同年4月の「憲法改正草案」等を経て、同年11月3日には日本国憲法が され、翌年の5月3日に施行された。日本国憲法1条は、「天皇は、日本国の象徴であり日本国民 の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」と定める。主権は天皇ではなく、国民に存し、憲法制定権力も国民に属することが前提とされる(前文1段)。国民の基本的人権も、天皇からの恩賜によるものではなく、「侵すことのできない の権利」(11条、97条)と定められた。

日本国憲法においては、国の立法権・行政権・司法権は、天皇ではなく、それぞれ国会・内閣・裁判所に属している。天皇の権能は大幅に制限され、天皇は、形式的・儀礼的な「国事に関する行為のみを行ひ、 に関する権能を有しない」(4条1項)。この「国事に関する行為」としては、国会の指名に基づく内閣総理大臣の任命(6条1項)、内閣の指名に基づく最高裁判所長官の任命(6条2

項)のほか、7条に規定される憲法改正・法律・政令・条約の や栄典の授与等の行為が挙げられる。これらの行為には、内閣の助言と承認が必要とされている(3条)。

日本国憲法2条は、「皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した の定めるところにより、これを継承する」と規定する。公職の世襲制は、日本国憲法14条1項の定める 原則に反するが、天皇の地位は憲法上、一般の国民と異なるものとして位置付けられている。天皇は、その他にも に関する権能を有しないことに基づき参政権を持たず、財産権や婚姻・言論に関しても一定の制約を受けている。

皇位の継承等に関する事項を定める は、大日本帝国憲法の時代においては、憲法と対等の地位にある法規範とされていたが、日本国憲法においては、法律と同等に取り扱われる。2017年6月には、「天皇の退位等に関する 特例法」が、衆参両議院にて可決され、同月16日に された。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

過労死等防止対策推進法は、2014年5月に衆議院本会議で満場一致で可決、6月に参議院本会議でも満場一致で可決され成立した。過労死とは一般に、長時間労働や過重業務による肉体的、精神的過労やストレスの蓄積を原因とした脳・心臓疾患による突然死を指し、業務と死亡の間の因果関係の判定が困難で、労働者災害 ① 保険法からの給付がされない場合が多かった。

この過労死が社会的に大きく注目され始めたのは1980年代後半からのことであり、1988年に、過労死に関する電話相談窓口「過労死110番」が初めて実施された。当時、世はまさにバブル経済絶頂のころであり、経済的な豊かさの陰で、④ 労働者が突然、脳・心臓疾患で命を失うという悲劇が多くの職場で発生したのであった。海外のメディアでも、日本人の働きすぎを象徴する言葉として、KAROSHIという言葉が登場するようになった。

旧労働省は1995年に、従来の認定基準を緩和した過労死認定基準を設定したが、2001年に定められた「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く。)の認定基準」において、恒常的な長時間労働等による長期間の過重業務が新たに労災認定の要件として追加され、疲労の蓄積と脳・心臓疾患の発症との関連性が示された。

その後、バブル経済が崩壊し日本経済が下降局面に入ると、脳・心臓疾患だけでなく、過労・ストレスによる自殺(いわゆる過労自殺)も増えた。このような自殺者の増加を受け、2000年に、事業場における労働者の心の健康の保持増進を図るため、「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」⑦が策定された。さらに2004年には「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」が策定され、心の健康問題により休業した労働者の円滑な職場復帰の実現に資することが目指された。

ところで、このような過労死・過労自殺に影響を及ぼしていると考えられているのは、恒常的な長時間労働である。労働時間の規制については、1987年の労働基準法改正により、本則で週労働時間 ② 時間制が明記され、それまでの週労働時間 ③ 時間制は改められた。その後段階的に移行が進み、1997

年には特殊対象事業場を除き、全面的に週労働時間 時間制となった。もともと、残された課題も多く、その1つとしては「サービス残業」とよばれる無償労働の存在があげられる。2005年に改正された労働 衛生法は、1か月あたりの時間外労働が100時間を超え、疲労の蓄積が認められる労働者に対する医師等による面接指導の実施を定めた。近年ではOA化・IT化に伴う仕事の変化が指摘されているが、^⑦今後、過労死等防止対策推進法の実効性を高めるためにも、「働きがいのある人間らしい仕事」を意味する という考え方が重要になってくる。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適切と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|------------|--------------|------|
| A ペティ・クラーク | B 40 | C 保証 |
| D 52 | E 環境 | F 基準 |
| G 48 | H 補償 | I 32 |
| J バランス・シート | K 44 | L 安全 |
| M 保障 | N ディーセント・ワーク | |
| O 36 | | |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、過労死に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 労働者が労働災害により負傷しても、使用者側に過失がなければ使用者が責任を負うことはない。
- B いわゆる労災隠しが問題になっているが、このような背景には、労災隠しが処罰の対象になっていないことがある。
- C 厚生労働省は2015年に「かたく」(過重労働撲滅特別対策班)を設置した。
- D 労働災害の死傷者数は、1960年は年間約12万人であったが、2012年には約46万人にまで増加しており、職場環境の悪化が懸念される。

(イ) 下線部㉘に関して、いわゆるバブル経済に関連する説明として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 歴史的にはバブル経済は世界各地で発生しており、古くは1630年代のオランダで起きたチューリップ・バブルや1720年にイギリスで起きた株価の高騰と暴落(南海泡沫事件)が有名である。
- B 貿易不均衡問題に対して、1985年に開かれたG7のプラザ合意で、ドル安の是正と政策協調が合意され、これをうけて外国為替市場では急速に円安が進んだ。
- C 2001年に日本政府は日本経済がゆるやかなデフレ状態にあることを認めた。
- D 日本銀行は、1999年にゼロ金利政策、2001年にはゼロ金利の下で資金供給を増加させる量的緩和政策を採用した。

(ウ) 下線部㊸に関して、医療問題に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 国民健康保険法は1938年に、軍事的労働力を保全する視点から、被用者を対象とする医療保険として創設されたが、1958年の全面改正により自営業者も対象とされた。
- B 老人医療費の増大に対処するために、1983年に75歳以上の高齢者を対象とした老人保険制度が導入された。
- C 医療法の1997年改正により、インフォームド・コンセントの趣旨が同法に盛り込まれた。
- D 雇用保険法の2016年改正により、職場での人間関係や業務の繁忙によるストレスなどで精神疾患を発症した労働者に対してリハビリテーション給付が支給されることになった。

(エ) 下線部㊹に関して、長時間労働に関連する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 脳・心臓疾患と精神障害の年齢別労災請求件数は、脳・心臓疾患は50代、精神障害は30代が突出していない。
- B 訴訟において過労自殺が労働災害として認定された事例がある。
- C 「テクノストレス」とはコンピュータを長時間使うためにおこる精神的疲労感・不安感・焦燥感の高まりのことである。
- D 長時間労働の是正のために厚生労働省が推奨しているワークシェアリングは、正社員に代えてパートタイム労働者を採用する義務を企業に課している。

(オ) 下線部㊦に関して、近年の雇用環境の変化に関連する記述として、最も適切なものを選びなさい。

- A 非正規労働者は総務省の「労働力調査」によると、2007年から2016年までの間、雇用者の3分の1を占めている。
- B リーマン・ショック後の大不況の中で雇い止めされる正社員が続出したことが、「派遣切り」として社会問題化した。
- C 近年、ITを駆使し、企業に雇用されずに自営で働く者が増加する傾向にあることに鑑み、2014年に自営業者産業災害保護法が制定された。
- D 外国人労働者については、「国家戦略特区」制度の積極的活用という号令の下、2013年に出入国管理及び難民認定法が改正され、「国家戦略特区」内においてはいかなる職業であっても外国人は制限なく就労することができるようになった。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

知的財産法とは、特許法、著作権法、法等の財産的な価値を有する情報の保護と利用について定める法の総称であり、これらの法律で保護される権利(特許権、著作権、権等)を知的財産権という。

特許法は、新たな技術的なアイデア(発明)を保護している。発明をした人(発明者)は、発明に関する書類を作成して行政機関である特許庁に提出(出願)し、特許庁における公開・審査・登録を経て、初めて特許権という権利を取得する。

著作権法は、小説・絵画・音楽・映画等の創作的な表現(著作物)を保護する。著作物を創作した人(著作者)は著作物を創作した瞬間に権利を取得する。このように著作権の取得については、特許権とは異なり登録や審査等の手続が不要とされている。その理由としては、海外の権利者にとって登録手続が困難な他、特に行政機関による審査等を著作権保護の要件とすることは、日本国憲法第条2項により禁止されている検閲につながりかねないことが挙げられている。

発明・著作物等の情報財は、対価を支払わない者の利用を妨げることが難しい^①等の点で公共財としての性質を有し、市場に任せただけの場合には財が十分に供給されない可能性が高い。そこで特許法・著作権法は、特許権・著作権により権利者が特許発明・著作物を独占的に利用できる法的な地位を確保することで、情報財の創作に対する対価を独占利潤や他の者への許諾の対価(いわゆるライセンス料)として回収することを可能にし、情報財の創作へのインセンティブを付与している。

これらに対して法は、新たなの創作を促すものではなく、事業者が同一のを継続して使用することでに化体される業務上の信用を保護することを目的としている。すなわち、紛らわしいが複数の事業者により使用される結果、それらが付された商品が同一の事業者を出所とするものであると需要者が勘違いをすること(これを出所の混同という)を防いでいる。

国際的な知的財産保護の枠組みは、19世紀末に締結された二つの国際条約、^②

すなわち 1883 年の工業所有権の保護に関するパリ条約と、1886 年の文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約を基軸としている。両条約では加盟国による知的財産権の保護に関する ③ の原則等が定められている。

また 1994 年の知的所有権の貿易的側面に関する協定(TRIPs 協定)では、③ の原則、パリ条約・ベルヌ条約を上回る知的財産権の保護を義務づけている。TRIPs 協定は、世界貿易機関(WTO)を設立する ④ 協定の不可分の一部をなす付属書の一つであり、WTO に加盟するためには TRIPs 協定もあわせて受諾する必要がある。

WTO とその前身である GATT は、貿易に関する ③ の原則等、多角的な自由貿易体制の整備を図るものであるが、TRIPs 協定により、WTO の下での自由貿易体制に参加するためには国内での知的財産権の保護が必要とされている。ただし後発発展途上国については一定期間の猶予も認められている。

知的財産権の保護を巡り、先進国からは発展途上国における知的財産権侵害により自国民・自国企業の利益が十分に守られていないとして、知的財産権保護の強化が一層主張される。他方で途上国からは、知的財産権の保護は国内産業の発達を阻害し、先進国と途上国の格差を固定するものとの主張もされている。近年これら先進国と途上国の対立等のためパリ条約・ベルヌ条約等の多国間条約の改正が進まないことを背景に、先進国には二国間の経済連携協定等を通じて知的財産権保護の強化を図る動きもある。

日本は、かつては後発国として西欧諸国から知的財産権の保護の強化を求められる立場にあった。明治期の特許・著作権保護制度の整備については、不平等条約の改正のためにパリ条約・ベルヌ条約への加盟が必要とされたことも背景の一つとして挙げられている。近年では産業構造の変化や情報化の進展をふまえ、第一次 ⑤ 内閣の下で 2003 年 3 月に知的財産戦略本部が設置される等、知的財産権の保護が重視されるようになっている。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|---------|---------|---------|
| A 水平的公平 | B ドーハ | C 22 |
| D ブランド | E 垂直的公平 | F 小泉純一郎 |
| G 20 | H ウルグアイ | I マラケシュ |
| J 内国民待遇 | K 意匠 | L 鳩山由紀夫 |
| M 安倍晋三 | N 21 | O 商標 |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(オ)に応えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、特許庁及び他の行政機関に関連する記述として最も適当なものを選びなさい。

- A 特許庁は文部科学省の外局であり、特許庁長官は国務大臣が務める。
- B 特許庁では、出願の拒絶に関する不服等について準司法的な行政審判の手續が設けられており、この審判は終審として判断することができる。
- C 日本国憲法 66 条 3 項により、内閣総理大臣は行政権の行使について内閣を代表して国会に対して責任を負う。
- D 内閣総理大臣は、内閣府令を制定することはできるが、政令を制定することはできない。

(イ) 下線部㉙の公共財に関連する記述として最も適当ではないものを選びなさい。

- A 公共財の備える性質のうち、ある者による財の消費・享受が他の者による消費・享受を妨げないことを消費の非排除性という。
- B 新たな技術情報の研究開発を促進するため、政府は、特許制度を運用するとともに、学術研究への補助金の支出を行っている。
- C ネット上で一般に公開されているマンガは、公共財としての性質を有する。
- D 防衛費は、政府による公共財の供給のための支出の一例である。

(ウ) 下線部㊸に関して、条約に関連する記述として最も適当なものを選びなさい。

- A 条約は内閣により締結されるが、事前又は事後に国会による承認を受けなければならない。条約の承認については、予算の議決と異なり、衆議院の優越が認められていない。
- B 人種差別撤廃条約(あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約)は、1965年の国連総会で採択され、1969年に発効した。日本は人種差別撤廃条約の発効時点での加盟国であった。
- C 死刑廃止条約(市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書)は、1989年の国連総会で採択され、1991年に発効した。いわゆるG7(先進7カ国)の中で、2016年12月時点で死刑廃止条約に参加していない国は日本とアメリカのみである。
- D ジェノサイド禁止条約(集団殺害罪の防止および処罰に関する条約)は、1948年に国連総会で採択され、1951年に発効した。日本は国連に加盟した1956年にジェノサイド禁止条約を批准した。

(エ) 下線部㊹に関して、いわゆる南北問題や途上国への開発支援に関連する記述として最も適当なものを選びなさい。

- A 開発援助委員会は、途上国への開発援助の奨励等を目的として1980年に国際連合の専門機関として設立された。
- B 一般特惠関税はGATT・WTO体制における最恵国待遇原則の例外にあたる。
- C 2014年の日本の政府開発援助(ODA)の金額は、日本の国民総所得(GNI)の1%を超えている。
- D 2010年に開催された生物多様性条約の第10回締約国会議では、途上国が遺伝資源に関する利益配分を強く求めたが、先進国の反対により合意には至らなかった。

(オ) 下線部④に関して、知的財産制度に関連する記述として最も適切なものを選びなさい。

- A 知的財産裁判所は、特許権侵害事件等を専門に扱う第一審裁判所として、2010年に東京に設置された。
- B WTO加盟国が知的財産権を十分に保護しておらず TRIPs 協定に違反する場合には、WTOの紛争解決手続を経て当該国に対する対抗措置が発動される可能性がある。
- C 特許権侵害に係る刑事事件において、特許権者は特許権の侵害者を起訴し、裁判所に刑事罰の適用を求めることできる。
- D コンピュータプログラムは特許法により保護され、著作権法では保護されない。